



平成27年4月2日

各位

会社名 株式会社 東邦銀行
 代表者名 取締役頭取 北村 清士
 (コード番号 8346 東証第一部)
 問合せ先
 責任者役職名 取締役総合企画部長
 氏 名 須藤 英穂
 T E L (024)523-3131

新中期経営計画の策定について

株式会社東邦銀行（頭取 北村 清士）では、平成27年4月から平成30年3月までの3年間の計画期間とする新中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～をスタートいたしますので、その概要を下記のとおりお知らせします。

記

1. 名称

「とうほう“サミット”プラン」 ～裾野を広く・山を高く～

2. 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日（3年間）

3. 新中期経営計画策定にあたっての基本的考え方

コーポレートメッセージ「すべてを地域のために」のもと、ふくしまの“復興から成長”へ貢献していく中で、経営基盤をさらに広げ（裾野を広く）、業容・業績を積み上げていく（山を高く）という想いを込め、新中期経営計画を策定いたしました。

4. 基本方針・経営目標

(1) 計画の体系

本計画は3つの基本方針と、6つの経営目標により構成されており、計画の体系は以下のとおりです。

基本方針	経営目標
I. ふくしまの“復興から成長”への貢献	1. ふくしまのさらなる発展支援
II. お客さまから選ばれる銀行づくり	2. 事業を営むお客さまのライフステージに応じた経営支援体制の確立
III. 持続可能な企業体質の確立	3. 個人のお客さまのライフサイクルに応じた総合金融サービスの充実
	4. お客さまとの接点拡大に向けた営業体制の強化
	5. さらなる成長のための企業体質の強化
	6. 支え合い高め合う企業風土の醸成

(2) 3つの基本方針について

A. ふくしまの“復興から成長”への貢献

震災からの復興支援を継続していくとともに、ふくしまのさらなる成長を支援するため、地域社会へ一層貢献してまいります。

B. お客さまから選ばれる銀行づくり

お客さまからの声を第一とし、あらゆる世代・ステージのお客さまとの接点を増やし、ニーズを的確に把握して取引の裾野を拡大することにより、ゆるぎない営業基盤を築いてまいります。

C. 持続可能な企業体質の確立

グループ総合力のさらなる強化を図るとともに、多様性のある人材を育成し活躍機会を充実させることにより、企業として持続的な成長を目指してまいります。

5. 計数目標

	平成 26 年度 業績予想		新中計最終年度 目 標 (平成 29 年度)		長期目標 平成 33 年度 (創立 80 周年) に目指す姿
当期純利益 (※1)	8 5 億円	➡	1 2 5 億円	➡	1 5 0 億円
自己資本利益率 (ROE) (※2)	4. 8 %		6 % 台		
自己資本比率 (※3)	1 0. 2 %		1 0 % 台		
中核的自己資本比率 (※3、4)	8. 8 %		9 % 台		

(※1) 平成 26 年度中間決算発表時の公表業績予想

(※2) 平成 26 年度中間決算発表時の公表業績予想を踏まえた予想数値

(※3) 平成 26 年度第 3 四半期実績を記載

(※4) 中核的自己資本は、自己資本から劣後調達を除いたもの

6. 平成 26 年度決算について

平成 26 年度決算および平成 27 年度業績見通しについては、別途公表させていただきます。

以 上

中期経営計画 「とうほう“サミット”プラン」

～ 裾野を広く・山を高く ～

平成27年4月～平成30年3月



すべてを地域のために

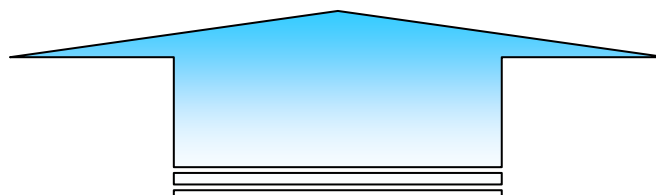
東邦銀行



大きく・強く・たくましく[®]

～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～

創立80周年(平成33年度)
当期純利益150億円を目指す



《長期目標達成に向けた基本的考え方》

◆地域に熱く◆	◆お客さまに誠実に◆	◆人を大事に◆
“復興から成長”へ向けた ふくしまの発展に貢献します	お客さまに選ばれる 銀行を目指します	多様性のある人材育成に努め 企業価値の一層の向上を目指します

2. 新中期経営計画 基本コンセプト

長期目標



大きく・強く・たくましく[®]

メインテーマ

「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～
計画期間：平成27年4月1日～平成30年3月31日（3年間）

基本方針

I. ふくしまの
“復興から成長”への貢献

II. お客さまから選ばれる銀行づくり

III. 持続可能な企業体質の確立

計数目標

項目	平成26年度 業績予想
当期純利益(※1)	85億円
自己資本利益率(ROE)(※2)	4.8%
自己資本比率(※3)	10.2%
中核的自己資本比率(※3、4)	8.8%

平成29年度 (新中計最終年度目標)	
当期純利益	125億円
自己資本利益率(ROE)	6%台
自己資本比率	10%台
中核的自己資本比率	9%台

平成33年度 (長期目標)	
当期純利益	150億円

(※1) 平成26年度中間決算発表時の公表業績予想

(※2) 平成26年度中間決算発表時の公表業績予想を踏まえた予想数値

(※3) 平成26年度第3四半期実績を記載

(※4) 中核的自己資本比率は、自己資本から劣後調達を控除したもの

3. 新中期経営計画 基本方針・経営目標・重点戦略

